



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月2日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 田辺 直之 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	45,180	0.8	6,354	△24.1	4,111	△28.5
2022年3月期第3四半期	44,838	1.9	8,371	93.1	5,746	136.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △6,376百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 6,182百万円(0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	16.31	—
2022年3月期第3四半期	22.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,500,198	184,473	2.8
2022年3月期	7,135,413	192,740	2.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 184,473百万円 2022年3月期 192,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2023年3月期	—	3.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,200	△1.7	7,800	△23.7	5,100	△24.5	20.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	252,500,000株	2022年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	443,556株	2022年3月期	443,385株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	252,056,489株	2022年3月期3Q	252,056,764株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 会計方針の変更	6
(6) 追加情報	6

(参考資料)

2022年度第3四半期決算説明資料	7～13
-------------------------	------

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金および有価証券売却益の増加などにより、前年同期比3億42百万円増加し、451億80百万円となりました。

経常費用は投資信託解約損および与信関係費用の増加などにより、前年同期比23億59百万円増加し388億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比20億16百万円減少し63億54百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常費用の増加に伴い、前年同期比16億35百万円減少し41億11百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、コスト構造改革の進展により経費が減少したものの、役務取引等利益の減少などにより前年同期比8億43百万円減少し86億32百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、有価証券利息配当金および有価証券売却益の増加などにより、前年同期比4億73百万円増加し391億38百万円となりました。また、セグメント利益は、投資信託解約損および与信関係費用の増加などにより、前年同期比13億76百万円減少し61億90百万円となりました。

○証券業

経常収益は、海外金利上昇などマーケット環境の影響による売上高の減少により、前年同期比6億42百万円減少し5億79百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の減少により、前年同期比5億85百万円減少し△1億43百万円となりました。

○リース業

経常収益は、売上金の増加により、前年同期比3億92百万円増加し56億97百万円となりました。また、セグメント利益は、経費の圧縮により、前年同期比1億89百万円増加し5億92百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、債務保証損失引当金戻入益の減少により、前年同期比32百万円減少し14億35百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の減少により、前年同期比1億7百万円減少し12億41百万円となりました。

○その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年同期比2億54百万円増加し23億13百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により、前年同期比1億66百万円増加し8億97百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金は順調に推移しましたが、公金預金等の減少を主因として前年度末比1,684億円減少し6兆397億円となりました。

B. 貸出金は、公共貸出および事業性貸出の増加などにより、前年度末比2,183億円増加し3兆8,859億円となりました。

C. 有価証券は、回復の見込めない投資信託を解約するとともに政策保有株式の持合い解消を進める一方で、国債・地方債・社債の残高を積み上げ、前年度末比655億円増加し5,879億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,797,310	1,864,965
買入金銭債権	12,205	13,792
商品有価証券	524	17
金銭の信託	7,850	7,950
有価証券	522,325	587,910
貸出金	3,667,632	3,885,982
外国為替	1,407	1,487
リース債権及びリース投資資産	12,521	12,360
その他資産	75,751	79,714
有形固定資産	34,621	35,379
無形固定資産	9,147	11,510
退職給付に係る資産	1,124	1,709
繰延税金資産	12,055	16,666
支払承諾見返	8,323	9,068
貸倒引当金	△27,388	△28,316
資産の部合計	7,135,413	6,500,198
負債の部		
預金	5,740,536	5,538,723
譲渡性預金	467,640	500,991
コールマネー及び売渡手形	—	20,000
債券貸借取引受入担保金	—	16,301
借入金	685,497	172,743
外国為替	132	213
信託勘定借	4,555	5,944
その他負債	31,997	47,955
退職給付に係る負債	288	138
睡眠預金払戻損失引当金	413	413
偶発損失引当金	370	426
ポイント引当金	210	198
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	510	521
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,082
支払承諾	8,323	9,068
負債の部合計	6,942,672	6,315,724
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	152,204	154,683
自己株式	△145	△145
株主資本合計	189,231	191,710
その他有価証券評価差額金	3,842	△6,887
土地再評価差額金	△422	△680
退職給付に係る調整累計額	88	331
その他の包括利益累計額合計	3,509	△7,237
純資産の部合計	192,740	184,473
負債及び純資産の部合計	7,135,413	6,500,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	44,838	45,180
資金運用収益	25,364	25,223
(うち貸出金利息)	20,222	19,459
(うち有価証券利息配当金)	3,338	3,565
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,260	10,621
その他業務収益	7,122	6,797
その他経常収益	1,090	2,538
経常費用	36,466	38,826
資金調達費用	203	457
(うち預金利息)	172	158
役務取引等費用	3,932	3,863
その他業務費用	5,123	6,503
営業経費	25,321	24,414
その他経常費用	1,885	3,587
経常利益	8,371	6,354
特別利益	67	195
固定資産処分益	67	158
その他の特別利益	—	36
特別損失	273	196
固定資産処分損	113	120
減損損失	159	76
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	8,165	6,353
法人税、住民税及び事業税	1,514	2,417
法人税等調整額	903	△175
法人税等合計	2,418	2,241
四半期純利益	5,746	4,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,746	4,111

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,746	4,111
その他の包括利益	435	△10,488
その他有価証券評価差額金	120	△10,730
退職給付に係る調整額	315	242
四半期包括利益	6,182	△6,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,182	△6,376

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定については、当連結会計年度第2四半期の四半期報告書における(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定」に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

(参考資料)

2022年度第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【単体】
2. 業績の状況 【単体】
3. 自己資本比率 【連結・単体】
4. 金融再生法開示債権 【単体】
5. 損益の内訳 【単体】

1. 損益の状況【単体】

- (1) 経常収益 **391億38百万円** <前年同期比 +4億73百万円(+ 1.2%)>
 有価証券利息配当金および有価証券売却益の増加などにより、経常収益は増収となりました。
- (2) コア業務純益 **83億42百万円** <前年同期比 Δ2億93百万円(Δ 3.4%)>
 預金保険料の引下げおよびコスト構造改革の進展により経費が減少しましたが、役務取引等利益の減少などにより、コア業務純益は減益となりました。
- (3) 経常利益 **61億90百万円** <前年同期比 Δ13億76百万円(Δ 18.2%)>
 海外金利上昇などマーケットの急激な変動への対応として、回復の見込めない投資信託を解約し投資信託解約損を計上したことにより国債等債券関係損益が減少しました。加えて、長引くコロナ禍および原材料高などの諸情勢を踏まえ、十分な引当を実施したことにより、与信関係費用が増加し、経常利益は減益となりました。
- (4) 四半期純利益 **44億38百万円** <前年同期比 Δ10億58百万円(Δ 19.3%)>

(単位:百万円)

	2021年度 第3四半期 (9ヵ月)	2022年度 第3四半期 (9ヵ月)	前年同期比	2022年度 通期業績予想 (注3)
				51,100
(1) 経常収益	38,665	39,138	473	51,100
コア業務粗利益 ①	32,235	31,245	△989	(達成率 76.6%)
資金利益	26,120	25,899	△220	
うち投資信託解約損益分(注1)	100	△875	△976	
役務取引等利益	5,675	5,287	△387	
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	439	58	△380	
経費 ②	23,598	22,902	△695	
うち人件費	11,876	11,798	△77	
うち物件費	10,231	9,464	△766	
(2) コア業務純益 (①-②)	8,636	8,342	△293	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	8,536	9,218	682	
有価証券関係損益	△157	△1,023	△866	
国債等債券関係損益	147	△878	△1,026	
うち投資信託解約損益分(注1)	-	△969	△969	
株式等関係損益	△320	△158	161	
金銭の信託運用損益	15	13	△1	
与信関係費用 (A+B-C)	886	1,207	321	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	775	△243	△1,019	
不良債権処理額 (B)	110	1,451	1,340	
貸倒引当金戻入益等 (C)	0	-	△0	
その他臨時損益	△26	79	105	
(3) 経常利益	7,566	6,190	△1,376	7,400
特別損益	△201	△1	200	(達成率 83.7%)
税引前四半期純利益	7,365	6,189	△1,175	
税金費用	1,868	1,751	△117	
(4) 四半期純利益	5,496	4,438	△1,058	5,200
【参考】				(達成率 85.4%)
顧客向けサービス業務利益(注2)	1,691	1,338	△353	

(注1) 2022年度第3四半期 投資信託解約損益内訳

投資信託解約損益 (合計)	△ 1,845	資金利益(有価証券利息配当金) …投資信託分配金相当額	△ 875
		国債等債券関係損益(債券償還損) …上記分配金超過分	△ 969

(注2) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

(注3) 業績予想につきましては、2022年11月11日公表の数値から変更ありません。

2. 業績の状況【単体】

(1)総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 6兆 551億円 <前年同期比 +331億円(+0.6%)>

公金預金等は減少しましたが、個人預金・法人預金が引続き順調に推移し、前年同期比331億円増加(+0.6%)しました。

B. 預かり資産 4,454億円 <前年同期比 △31億円(△0.7%)>

投資信託の残高減少等により前年同期比31億円減少(△0.7%)しました。

(単位:億円)

	2021年12月末	2022年9月末	2022年12月末	2022年12月末比	
				2021年12月末比	2022年9月末比
総預金	60,220	61,017	60,551	331	△465
個人預金	36,232	36,578	37,180	948	602
法人預金	14,561	14,436	14,580	19	143
公金預金等	9,426	10,002	8,790	△636	△1,212

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2021年12月末	2022年9月末	2022年12月末	2022年12月末比	
				2021年12月末比	2022年9月末比
預かり資産	4,486	4,568	4,454	△31	△113
生命保険	3,057	3,155	3,037	△20	△117
投資信託	1,020	959	949	△70	△10
公共債	408	453	467	58	14

C. 総預かり資産 **6兆5,006億円** <前年同期比 +299億円(+0.5%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、総預金が増加したことにより、**前年同期比299億円増加(+0.5%)**しました。

(単位:億円)

	2021年12月末	2022年9月末	2022年12月末		
			2022年12月末	2021年12月末比	2022年9月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	64,707	65,586	65,006	299	△579
総預金	60,220	61,017	60,551	331	△465
預かり資産	4,486	4,568	4,454	△31	△113

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) **3兆9,548億円** <前年同期比 +1,997億円(+5.3%)>

お客さまの資金ニーズに幅広く積極的にお応えした結果、**前年同期比1,997億円増加(+5.3%)**しました。

(単位:億円)

	2021年12月末	2022年9月末	2022年12月末		
			2022年12月末	2021年12月末比	2022年9月末比
貸出金(含む私募債)	37,551	38,642	39,548	1,997	906
貸出金	36,862	38,018	38,947	2,084	928
事業性貸出	14,967	14,957	15,433	465	475
個人ローン	8,319	8,383	8,411	92	28
公共貸出	13,575	14,676	15,101	1,526	424
私募債	688	623	601	△87	△22

(3)有価証券

有価証券 5,898億円 <前年同期比 +1,166億円(+24.6%)>

海外金利上昇などマーケットの急激な変動への対応として回復の見込めない投資信託を解約するとともに政策保有株式の持合い解消を進める一方で、安定的な利息配当確保のため、国債・地方債・社債の残高を積み上げ、期末残高は前年同期比1,166億円増加(+24.6%)しました。

(単位:億円)

	2021年12月末	2022年9月末	2022年12月末	2022年12月末	
				2021年12月末比	2022年9月末比
有価証券	4,732	5,423	5,898	1,166	475
国債	629	1,146	1,408	779	262
地方債	1,071	1,275	1,366	294	90
社債	1,224	1,252	1,317	93	64
株式	422	367	373	△49	5
その他の証券	1,383	1,380	1,433	49	52

(単位:億円)

	2021年12月末	2022年9月末	2022年12月末	2022年12月末	
				2021年12月末比	2022年9月末比
その他有価証券評価損益	117	△43	△109	△226	△66
株式	106	77	86	△20	8
債券	1	△58	△130	△132	△72
その他	8	△63	△65	△73	△2

3. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.53% <2022年9月末比 △0.15%>

連結自己資本比率は9.53%と引き続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2022年9月末	2022年12月末	2022年9月末比
連結	自己資本(A)	1,894	1,905	11
	リスクアセット等(B)	19,570	19,994	424
	自己資本比率(A÷B)	9.68%	9.53%	△0.15%
単体	自己資本(C)	1,789	1,802	13
	リスクアセット等(D)	19,513	19,925	411
	自己資本比率(C÷D)	9.17%	9.04%	△0.13%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 519億円 <前年同期比 +20億円>
 (総与信に対する比率 1.31% <前年同期比 △0.01%>)
 総与信に対する比率は1.31%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 388億円 <前年同期比 +24億円>
 (総与信に対する比率 0.98% <前年同期比 +0.01%>)
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は388億円、0.98%となります。

(単位:億円)

	2021年12月末	2022年9月末	2022年12月末		
			2021年12月末比	2022年9月末比	
金融再生法開示債権	499	512	519	20	7
破産更生債権等	184	204	205	20	1
危険債権	251	246	249	△2	3
要管理債権	62	61	64	2	3
総与信	37,670	38,749	39,659	1,989	910
総与信比	1.32%	1.32%	1.31%	△0.01%	△0.01%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2021年12月末	2022年9月末	2022年12月末		
			2021年12月末比	2022年9月末比	
金融再生法開示債権	364	384	388	24	3
総与信	37,535	38,621	39,529	1,993	907
総与信比	0.97%	0.99%	0.98%	0.01%	△0.01%

5. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減	
			増減	増減率
経常収益	38,665	39,138	473	1.2%
業務粗利益 ①	32,382	30,367	△ 2,015	△6.2%
(コア業務粗利益) A	(32,235)	(31,245)	(△ 989)	(△3.1%)
資金利益	26,120	25,899	△ 220	△0.8%
役務取引等利益	5,675	5,287	△ 387	△6.8%
その他業務利益	587	△ 819	△ 1,407	—
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	147	△ 878	△ 1,026	—
経費(除く臨時処理分)	23,598	22,902	△ 695	△2.9%
人件費	11,876	11,798	△ 77	△0.7%
物件費	10,231	9,464	△ 766	△7.5%
税金	1,490	1,639	148	10.0%
実質業務純益	8,784	7,464	△ 1,320	△15.0%
(コア業務純益) B	(8,636)	(8,342)	(△ 293)	(△3.4%)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(8,536)	(9,218)	(682)	(8.0%)
一般貸倒引当金繰入額 ③	775	△ 243	△ 1,019	—
業務純益 ④	8,008	7,708	△ 300	△3.8%
臨時損益	△ 442	△ 1,517	△ 1,075	—
不良債権処理額 ⑤	110	1,451	1,340	—
個別貸倒引当金繰入額	50	1,352	1,301	—
偶発損失引当金繰入額	14	56	41	289.3%
債権売却損等	45	42	△ 2	△6.2%
償却債権取立益 ⑥	0	—	△ 0	—
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	△ 320	△ 158	161	—
金銭の信託運用損益 ⑧	15	13	△ 1	△12.9%
その他臨時損益	△ 26	79	105	—
経常利益	7,566	6,190	△ 1,376	△18.2%
特別損益	△ 201	△ 1	200	—
うち固定資産処分損益	△ 41	38	80	—
固定資産処分益	67	158	91	134.8%
固定資産処分損	109	120	10	9.8%
うち固定資産減損損失	159	76	△ 83	△52.4%
税引前四半期純利益	7,365	6,189	△ 1,175	△16.0%
法人税等合計	1,868	1,751	△ 117	△6.3%
法人税、住民税及び事業税	1,075	2,003	927	86.2%
法人税等調整額	792	△ 252	△ 1,045	—
四半期純利益	5,496	4,438	△ 1,058	△19.3%
与信関係費用 ((③+⑤)-⑥)	886	1,207	321	36.3%
有価証券関係損益 ((②+⑦)+⑧)	△ 157	△ 1,023	△ 866	—

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②

(注2) コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②